

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨メニュー)充当事業の実施状況・効果検証

(単位:千円)

No.	事業名	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		事業費	うち地方創生臨時交付金(案)	実施状況	事業の効果	効果検証			担当課	
				事業の始期	事業の終期					指標設定の有無	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実績	部名	課名
1	保護施設物価高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保護施設に対し、事業者の負担軽減のために給付金を支給する。 ②保護施設への支援金 500千円 ③保護施設(1か所) 500千円 ④保護施設 須賀宮家	令和6年4月	令和7年3月	500	500	1施設に対して合計500千円の支給を行った。	物価高騰により、電気・ガス・燃料費等の負担が増大している保護施設に対し、給付金を支給することで、事業者の負担軽減に寄与することができた。	有	物価高騰の影響による廃業を0にする。	物価高騰の影響を受けた事業者の負担軽減に寄与することができた。	福祉部	保護課
2	民間保育所等物価高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける民間保育所等に対して支援することで、利用者の負担増加を抑制するとともに、保育所等における安定的かつ良質なサービス提供の維持を図る。 ②在籍する児童の給食提供に係る給食食料費 ③給食食料費: 支援単価280円×令和6年6月の在籍児童数6,852人×12か月=22,399千円(一部、給食提供が週5日でない園について減額。また各園ごと千円未満切り捨て) ④民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所、幼稚園、認可外保育施設	令和6年4月	令和6年9月	22,399	22,399	継続的に事業を実施する民間保育所等83施設に対して支援を行った。	支援により、物価高騰時における民間保育所等の継続的な事業実施及び保護者負担の軽減に寄与した。	有	民間保育所等において食料費が高騰しており、増加分を支援することで、民間保育所等を利用する約7,600人の負担増加を抑制するとともに、安定的に良質なサービス提供を維持する。	市内民間保育所等対象98施設中、申請のあった83施設に対して支援を実施。	子ども未来部	幼保こども園課
3	食品提供による子育て世帯支援	I. 物価高から国民生活を守る	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を軽減するため、ひとり親家庭等の世帯に対し、子どもの食の支援を行う。 ②子どもが長期休みに入る年3回、対象世帯に食料品等の配付を行う。主に寄附を募り集まったものを配付しているが贈りきれない部分や需要が高いものについて追加購入を行い、追加配付することで支援を行うとともに、米等の食料品の購入及び配送に関する経費により直接支援する。 ③委託料(食品購入費及び配送等)16,521千円、配送用米購入費99,143千円 ④ひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯、ひとり親家庭等医療費助成制度対象世帯)、学校教育法に規定する就学援助受給世帯、18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある子がいる生活保護受給世帯等	令和6年4月	令和7年3月	115,664	2,397	年3回の食品配付については需要の高いトルトル・インスタント食品、お菓子を購入した。 米配付については当初の予定通り10kg、年6回対象世帯に配付することができた。 寄附食品を併せて1回平均8.1kgの食料品等を対象世帯に配付することができた。 年間188,360kgのお米を購入し1回あたり平均140世帯へ配付することができた。	寄附食品を併せて1回平均8.1kgの食料品等を対象世帯に配付することができた。 年間188,360kgのお米を購入し1回あたり平均140世帯へ配付することができた。	有	各回1,000世帯の年間3,000世帯への配付を目標とする。	7月953世帯、12月1,008世帯、3月1,094世帯となり年間3,053世帯への配付を実施した。	子ども未来部	子ども育成課
4	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	①食料品価格の物価高騰の影響を受ける本市所管の児童福祉施設等及び里親に対し、経済的負担の軽減及び入所者の処遇の質の維持を図る。 ②食料費の物価高騰にかかる経費に対する補助金 ③補助金 305千円 自立援助ホーム(2か所) 59千円 ファミリーホーム(1か所) 21千円 里親(10世帯) 225千円 ④自立援助ホーム2か所、ファミリーホーム1か所、里親10世帯	令和6年4月	令和7年3月	305	305	当該年度において、入所のあった児童福祉施設等(3事業所)及び里親(10世帯)に対し、合計305千円の補助金を交付した。	物価高騰による児童福祉施設等の事業者及び里親の経済的負担を軽減することで、入所者の生活の質を担保するため、本市所管の児童福祉施設等5か所及び里親12世帯に支援する。	有	安定的かつ継続的な事業運営に影響を与える物価高騰について、事業者等の負担を軽減し、入所者の生活の質を担保するため、本市所管の児童福祉施設等5か所及び里親12世帯に支援する。	児童福祉施設等の事業者及び里親に支援を行うことで、入所者の安定的な生活の維持を図ることができた。	子ども未来部	子ども安心課
5	生活応援プレミアム付商品券2024発行事業	I. 物価高から国民生活を守る	①市内全世帯を対象にプレミアム付商品券を発行し、市内での消費を促すことで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民の家計を支援する。市民が必要数(制限あり)を購入し、購入分に応じてプレミアム分(上乗せ)により支援する。 ②③委託料516,618千円 ・プレミアム負担分453,105千円(換金金額1,963,457千円×プレミアム率3000円/13000円) ・商品券印刷・換金等に係る事務費 63,513千円 ④市内全世帯	令和6年4月	令和6年10月	516,618	516,618	物価高騰に直面する市民の家計を支援する事を目的として、市内店舗等で使用できる商品券を発行した。	物価の高騰の影響を受ける市民の家計を支援するとともに、市内経済の活性化に寄与することができた。	有	商品券利用総額(市内における経済効果)1,926,600千円以上	商品券利用総額(市内における経済効果)1,963,457千円	観光経済部	産業政策課
6	学校給食の食材費物価高騰緩和対策事業	I. 物価高から国民生活を守る	①昨今の物価高騰の影響により、学校給食に必要な食材費が増加し、成長期の児童生徒にふさわしい栄養価を満たした給食献立の維持が困難となっている。物価高騰下においても、保護者負担を増やすことなく学校給食を提供することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る(児童生徒分に限る。) ②物価高騰による学校給食費値上げ相当額(1食当たり小学校46円、中学校43円)の食材費 ③小:46円×14,785人×161日=109,498千円 中:43円×6,732人×161日=46,605千円 合計156,103千円 ④小学生14,785人、中学生6,732人の保護者	令和6年4月	令和7年3月	156,103	71,267	市立小学校14,785人、市立中学校6,732人(教職員を除く)の児童生徒に対し、学校給食の提供に係る食材費増加分について補助を実施した。	食材価格の高騰を受けても、保護者負担を増やすことなく学校給食を提供することができた。また、栄養基準を満たした給食献立を維持し、市立小中学校に通う児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	有	学校給食に係る食材費の増加分を支援することにより、市立小学校及び市立中学校に通う児童生徒の保護者負担を増やすことなく学校給食を提供する。	市立小学校14,785人、市立中学校6,732人分について、保護者負担を増やすことなく学校給食を提供した。	教育部	保健給食課